

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01522

研究課題名（和文）工業化以前の都市の機能と経済発展：「長期の」18世紀イギリスを中心として

研究課題名（英文）Towns in England in the Long Eighteenth Century: Dimensions of Urbanisation and Economic Development

研究代表者

山本 千映 (Yamamoto, Chiaki)

大阪大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：10388415

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題では、産業革命にともなう19世紀的な都市化が進行する以前のイングランドを対象に、近世都市の機能と経済発展との関係を探った。イングランド全体についての分析のためのインフラとして、18世紀末に発行された職業名簿であるUniversal Directory、および医療関係者の名簿であるMedical Registerのデジタル化と、QGISを用いた市域の確定を行った。また、個別事例研究として、地方都市における商業機能の実態の解明（Lewes / Bury St Edmunds）と、ディスアメンティへの対応としてのロンドンの給水事業や疫病対策について分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

イギリス経済史において、都市化は産業革命期に族生する工業都市とともに語られることが多いが、工業化以前においても都市化は進行しており、産業革命期に目立った工業化を経験しなかった都市も緩やかに成長していた。その背景には、製造業の発展とは異なる成長要因が働いていたと考えられる。そのメカニズムを明らかにし、人口集積によってもたらされる都市のディスアメンティへの対応を分析した本研究は、1688-1815年頃を指す「長い18世紀」における都市化の理解を深めるという学術的意義を持つとともに、脱工業化社会と呼ばれる現代においてなお都市化が加速している事態についても示唆を与えるものである。

研究成果の概要（英文）：This research project explored the relationship between the function of early modern cities and economic development in England before the 19th-century urbanisation associated with the Industrial Revolution. As part of the analysis of England as a whole, the Universal Directory, a professional register published at the end of the 18th century, and the Medical Register, a register of medical professionals, were digitised, and town boundaries were determined using QGIS. As individual case studies, we also analysed the commercial function of smaller local towns (Lewes and Bury St Edmunds) and London's water supply companies. By exploring London's water supply companies and epidemic control, we also revealed that towns and cities were struggling with the disamenities caused by rapid population growth.

研究分野：イギリス経済史

キーワード：経済史 都市史 経済発展 都市化

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

経済史において、従来、都市化は産業革命ないし工業化の帰結として捉えられてきた。実際、イギリスにおいては19世紀に入って都市化のスピードが加速しており、それは工場制度の成立と密接にかかわるものとして理解されてきた。他方で、ロバート・アレンによる『世界史のなかの産業革命』(原著2009年、邦訳2017年)においては、18世紀後半という時期にイギリスという地理的範囲において最初の産業革命が生じた理由を、都市化とそれによる高賃金経済の実現に求めている。都市における相対的な高賃金は、教科書的な理解をするならば、都市における労働生産性が農村部よりも高いことを意味する。工場という資本集約的な生産の場が集中する19世紀の工業都市についてはこの理解は説得的であるが、工業化以前においても都市の賃金は一般的に農村部よりも高い。これがなぜなのかについて、経済史は明確な解答を与えてこなかった。

他方で、経済地理学においては、1890年代のマーシャルによる産業集積論以来、集積による外部性が議論されており、同種の産業が集積することによる知識のスピルオーバーを重視するMAR外部性や異業種間の接触によるシュンペーター的なイノベーションを重視するジェイコブズ外部性の存在によって都市における生産性が高められることが、理論的にも実証的にも明らかにされてきている。

さらに、イギリス都市史研究においては、17世紀末以降、快適で新しい生活様式、社交、娯楽を提供するような場所や建物、インフラの建築・整備が進んだとする「都市ルネサンス」論が提起され、その具体的な内容について研究が進んでいる。19世紀以降の供給側の側面に重点を置く都市化論に対して需要の側での志向の変化に着目する立場であり、アジアや新大陸からの産品を始めとした新しい消費財の登場とそれに対する欲望の拡大を重視する。

加えて、「人口と社会構造に関するケンブリッジグループ」の近年の職業構造研究では、14世紀から20世紀まで600年間にわたる教区レベルでの職業構造が明らかにされつつあり、「都市を示唆する職業 urban marker occupations」の析出を通じて、法的な区域とは異なる経済的な都市域の確定が進められている。農村にはない都市的な職業の存在と多様性は都市における分業の深化を示唆しており、アダム・スミスの分業に基礎を置く経済成長という観点から都市の高賃金を説明しうる。

高賃金や多様な職業の存在という都市のプル要因は、天候不良などによる農業地域における不作が生じた際にはとくに顕著に作用し、一時的に都市機能のキャパシティをこえる人口集中を促進した。これがディスアメンティを増加させ、感染症流行を助長したことも、都市史・歴史人口学の重要な論点となっている。

これらの議論は各分野で個別に行われており、総合的な理解は進んでいないといってよい。本研究では、経済史、経済地理学、都市史、歴史人口学での知見を総合し、新たな実証研究を加えつつ、工業化以前の都市化の要因と都市化が果たした経済発展促進的な機能について定量的な把握と新たな解釈の提示を目的とする。

2. 研究の目的

イギリスの都市化は18世紀中ごろまでは首都ロンドンを中心に進んだが、本研究のカバーする時期にその役割は次第に地方の都市に移っていった。1801年時点において、イギリスにはおよそ1600の都市的居住地が存在したと考えられているが、これは、人口が概ね2,500人以上で、勅許状による市場開設権を持ち、かつ、実際に市場が機能していたことを基準として算出された数である。人口のみを基準とし、5,000人以上とした場合は96都市、10,000人以上とした場合は49都市となる。本研究では、人口10,000人以上の49都市を主たる対象として、(i)公共サービスの提供と、(ii)集積それ自体が実現するモノ・ヒト・カネへのアクセスの容易さ(取引コストの低下)という観点から、それぞれがどのように都市化の進展に影響を与えたかを計量的に把握することを目的とする。ただし、諸指標の数値化の際に抜け落ちてしまいがちな時代的、地理的な文脈についての定性的な分析も重視する。

(i)の公共サービスについては、市場広場や港湾など直接的に都市経済にかかわる中世以来の分野を始めとして、18世紀に大きく改善されていく水の供給、道路拡幅などのインフラ整備や衛生環境整備、また、都市ルネサンス論で重視された劇場や図書館などの文化的施設の建設など、ハードインフラが都市化に果たした役割を定量的に示す。さらに、後述する自発的結社も公共サービスの供給主体となったことから、こうした社会関係資本の形成についても都市ごとに種類の数をまとめ、かつ、どのようなアソシエーションがどのように形成されどういった役割を果たしたかという定性的な分析も加える。インフラ整備・公共サービス供給と、都市のディスアメン

ティの発生とがどのように関連していたかについても留意する。

(ii)については、さらに、モノ(財・サービス)、ヒト(労働力)、カネ(資金調達・信用供給)へのアクセスという観点から研究を進める。農村と比べて圧倒的に多様な財・サービスの供給は、都市に住むことの効用を高める。ここでは、18世紀に拡大していく常設の固定店舗の態様や行商人の数、経済活動に関するさまざまな法的助言やネットワークの役割を果たした事務弁護士サービスなどを変数として考える。ギルドや徒弟制は経済発展に対する障害とみるのが通説だったが、近年はその熟練養成機関としての役割も強調されている。他方で18世紀の都市ではギルドでの訓練を経ない雑業層も拡大する。都市に特有なギルド制度を維持する社会的経済的な費用と便益を考慮しつつ、それが就業機会へのアクセス、賃金の水準、労働市場の範囲や性格などどのように関係したかを考察する。株式会社設立規制が緩和される1820年代以前に一般的だったパートナーシップの形成にとって、前述の事務弁護士は重要な役割を果たした。また、18世紀初期のコーヒーハウス、18世紀後半以降の友愛組合やクラブなどの自発的結社は都市に特有のものであり、資金需要主体と資金供給主体とが出会う場としての機能もあった。さらに、破産の記録を通じて利子率や破産手続きのスピードを計測し、資本市場としての効率性も考察に加える。

3. 研究の方法

(1) 49都市を対象とした計量的分析

本研究で想定している変数は、各都市の人口(複数年度、以下同)各都市の人口増加率、都市別の賃金率、各都市の水道事業者数、法定都市改良委員会数(事業別)、集会場・劇場・図書館の有無・数、ギルド数・徒弟数・徒弟期間、自発的結社数、固定店舗数・地理的配置、事務弁護士数、職業構造、許可を受けた行商人数、コーヒーハウス登録数、パブ登録数、破産件数、などである。これらについて、刊行されたセンサス報告書(人口、職業構造、職業別人数など)、議会制定法の一覧(法定都市改良委員会数など)、センサス個票(行商人数やパブ店主数)、Universal British Directory(集会場・劇場・図書館など)、Judicial Statistics(破産件数)、Medical Register(医療関係者の地理的分布)などを用いてデータ化する。

(2) 時代的・地理的文脈についての定性的分析

サセックスの市場町であるLewes及びサフォークの主教座都市Bury St Edmundsについて、地方都市における商業を中心とした都市機能の分析を行う。また、ロンドンのチェルシー給水会社など、公衆衛生の要となる給水事業についても個別事例分析を行う。

4. 研究成果

(1) 49都市を対象とした計量分析

数値データについては、センサスデータを用いた人口と人口増加率、事務弁護士数、職業構造、パブ店主数をデータ化した。

イギリスで近代的な人口センサスが開始されるのは1801年で、以後10年おきに実施されているが、被調査者が自ら自身の情報について調査票に記入する自計式調査が行われるようになるのは1841年センサス以降であり、ある程度の正確さを期待できるのは1851年センサス以降である。他方で、本研究で対象とするのは工業化以前の時期であり、名誉革命期(1688/89年)からナポレオン戦争が終結する1815年、あるいは産業革命の終期を画するリヴァプール=マンチエスター鉄道の開通(1830年)までのいわゆる「長期の18世紀」なため、センサスに代わる史料が必要となる。センサス以前において、調査方法が統一された全国規模のデータを得ることは難しいが、18世紀以降に盛んに発行された商工人名録(directory)を用いることで、ある程度の情報を得ることができる。本研究では、1790年に出版された、The Universal British Directory of Trade and Commerce(UBD)を用いた。UBDは以前の科研課題においてテキストファイルとしてデジタル化はされていたが、構造化されたデータベースにはなっていなかったため、本研究を通じて構造化を施した。

本研究では収集・整理した資料群を地図上に落とし可視化することも目的としている。そのためインフラストラクチャーとしてQGISを用いたレイヤーの作成も行った。一つは、単純に分析対象都市の位置を点オブジェクトとして設定し、人口や職業情報などをそれぞれの都市の中心地付近に表示させるものである。

もう一つは、都市域に関するレイヤーである。本研究の対象としたおよそ50の都市は、1801年において概ね人口10,000人以上の諸都市であるが、これは刊行された1801年センサスの報告書からの情報を元にしている。しかし、センサスで用いられている市域が一意的なものではないことに注意が必要である。本研究で扱った都市の多くは中世以来の自治都市ではあるが、その境界と議会の選挙区(議会バラ)としての境界が一致しないことも少なくない。また、行政的には都

市とされる部分にほとんど人が住んでいないということもあり得る。さらに、1841 年以降のセンサスでは、また別の境界が設けられていた。1837 年に始まる出生・死亡・結婚についての民事登録制度では 1834 年の救貧法改正の際に設置された教区連合 (poor law union) をもとに地区登録監督官区が作られたが、1841 年以降の人口センサスではこの領域を登録区 (Registration District) とし、その下に小登録区 (Registration Subdistrict) と調査区 (Enumeration District) を置いた。このため、センサスにおいて当該都市に含まれる調査区群の境界が、自治都市としての境界や選挙区としての境界と異なっているケースも生じている。加えて、行政的には市域外ではあるが経済的には一体的に取り扱ったほうが良いような郊外地域もある。これらの境界のうち、どれをもって都市域と呼ぶべきかは実際に地図上で確認する必要があり、そのために各都市のさまざまな市域をレイヤーとして作成した。

これらのデータベースや GIS レイヤーについては公開方法を検討中であり、データベースを用いた分析については個別論文として執筆中である。

(2) 個別事例分析

都市の商業機能の実態を明らかにするために、イングランド南部の都市 Lewes とイーストアングリアの都市 Bury St Edmunds について個別分析を行った。Lewes は中世末期に大執事管区 archdeacon が置かれた宗教中心地の一つであり、四季裁判所の開催地であり、大執事法廷や巡回裁判も開催された司法中心地でもあった。他方で、国王勅許状による法人化は行われず、領主裁判所の権威にもとづいたコンスタブル、ヘッドバラ、および 12 人会によって統治されていた。宗教的、司法的な拠点としての機能の他にも、High Street の店舗構成から地域の消費活動の拠点としての性格もうかがわれる。また、内科医、外科医、薬剤医の存在も確認でき、医療サービスの拠点でもあった。

Bury St Edmunds は、州都 Ipswich に次ぐサフォーク第二の都市であり、ロンドンからも 115 キロほどと首都の影響を大きく受ける場所にあった。17 世紀まではサフォークで盛んに行われていた厚手の旧毛織物の中心地として機能していたが、その経済を支えていたのはむしろサービス業で、古くはベリ修道院を中心とした宗教的中心地でもあり、修道院解散後は州庁舎や州裁判所などの行政サービスも提供されていた。さらに、17 世紀にはすでに全国的な知名度を持っていたニューマーケット競馬場に近かったことから、洗練された社交の中心地としての性格も持っていた。19 世紀においては常設店舗の増加が見られるが、奢侈的な買い回り品を扱う店舗は特定の地域に集積していき、他の地域では見られない飲食・宿泊施設や金融機関も見られるといった地域分化が進んでいった。

都市のディスアメニティへの対処として、ロンドンの給水事業会社であるチェルシー水道会社についても分析を行った。18 世紀後半から 19 世紀前半にかけてはイングランド全体でも著しい人口増加が見られるが、都市人口の増加はそれを上回り、とりわけ首都ロンドンの人口は 1801 年の約 90 万人から 1851 年には 236 万人へと 2.5 倍以上の増加をみせる。こうした人口増加にともなう飲料水需要の拡大に対応するために多くの水道会社が設立されるのであるが、19 世紀前半においては揚水・配水のための蒸気機関の設置、高い水圧に対応できる鉄製パイプへの転換などが行われた。また、上水道は民間企業によって設置されるのであるが、財務状況や顧客数、給水設備の技術的側面などを開示するよう議会が介入することで独占の弊害や公共財供給にともなう供給過少の問題などがクリアされた。

これらの個別事例からの知見が全体としてイングランドの都市化とどのように関わっていたのか、マクロ経済の動向にどのように位置づけられるのかについては、数量データの収集と整理を行った上で改めて検討する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 小西恵美	4. 巻 311
2. 論文標題 ペリ・セント・エドマンズのハイ・ストリート 1830～1869年の人名録の分析から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 専修大学人文科学研究所月報	6. 最初と最後の頁 47～85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 永島剛	4. 巻 748
2. 論文標題 産業革命期イギリスにおける子どもたちの労働と健康 カービー＝ハンフリーズ論争を中心として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 21～37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 永島剛	4. 巻 8
2. 論文標題 都市における疾病流行への認識 ヴィクトリア時代ロンドンの場合	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市史研究	6. 最初と最後の頁 76～84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永島剛	4. 巻 67巻3号
2. 論文標題 歴史から考える疫病と社会経済との関係	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本医史学雑誌	6. 最初と最後の頁 344～349
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永島剛	4. 巻 14
2. 論文標題 英国における1918年インフルエンザ大流行から考える現在	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 同時代史研究	6. 最初と最後の頁 68～75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本千映・磯野将吾	4. 巻 748
2. 論文標題 産業革命期の児童労働と人的資本蓄積 イングランドにおける子どもの識字能力の推移	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 38～50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 永島剛	4. 巻 866
2. 論文標題 近代イギリス保健医療と政府の役割	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史評論	6. 最初と最後の頁 5～17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 唐澤達之	4. 巻 第64巻第4号
2. 論文標題 19世紀前半ロンドンの給水事業 チェルシー水道会社の経営分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高崎経済大学論集	6. 最初と最後の頁 17～44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 道重一郎	4. 巻 第47巻1号
2. 論文標題 19世紀初期イングランド南部農村地域の店舗経営とロンドンの役割(下)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済論集(東洋大学)	6. 最初と最後の頁 71~96
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.34428/00012006	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大橋里見	4. 巻 47(1)
2. 論文標題 18世紀ブリテンの消費社会と「モノ」認識:オークションをてがかりに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 化学史研究	6. 最初と最後の頁 31~41
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中野忠	4. 巻 39
2. 論文標題 ヨーロッパ中・近世都市の市民と市民権 二つの近著から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 比較都市史研究	6. 最初と最後の頁 34~43
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計7件(うち招待講演 3件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 永島剛
2. 発表標題 保健医療と政府の役割の史的变化 イギリスの場合
3. 学会等名 歴史科学協議会第55回大会(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Chiaki Yamamoto, Yoko Morita, Joseph Day
2. 発表標題 When did mothers work? Determinants of labour supply behaviour of married women in the late nineteenth century
3. 学会等名 European Historical Economics Society Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山本千映・森田陽子・ジョセフ デイ
2. 発表標題 19世紀イングランドにおける有配偶女性の労働供給行動
3. 学会等名 社会経済史学会第91回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 永島剛
2. 発表標題 Government medical officers in historical perspective: The different systems in Japan and the UK
3. 学会等名 UTokyo-Cambridge Voices series. Covid-19 in Historical Perspectives (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 永島剛
2. 発表標題 感染症流行の数量的把握の歴史
3. 学会等名 政治社会学会第13回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 唐澤達之
2. 発表標題 19世紀前半ロンドンの給水事業と公益
3. 学会等名 イギリス中世史研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 永島剛
2. 発表標題 都市における疾病流行への認識 ヴィクトリア時代ロンドンの場合
3. 学会等名 シンポジウム「疫病と都市」(2020年都市史学会総会)(招待講演)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計13件

1. 著者名 小川幸司、島田竜登、山下範久、守川知子、ルシオ・デ・ソウザ、岡美穂子、山崎岳、関哲行、小林和夫、大橋厚子、永島剛、矢部正明	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 277
3. 書名 岩波講座 世界歴史 第11巻 構造化される世界 14～19世紀	

1. 著者名 ジェーン・ハンフリーズ(原伸子・山本千映・赤木誠・齊藤健太郎・永島剛訳)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 法政大学出版会	5. 総ページ数 598
3. 書名 イギリス産業革命期の子どもと労働 - 労働者の自伝から -	

1. 著者名 岩井淳・道重一郎編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 刀水書房	5. 総ページ数 359
3. 書名 複合国家イギリスの地域と紐帯	

1. 著者名 道重一郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東洋大学出版会	5. 総ページ数 346
3. 書名 イギリス消費社会の生成	

1. 著者名 南塚信吾・小谷汪之・木畑洋一編、庵途由香・高橋博子・三宅明正・明田川融・斎藤修・永島剛	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 238
3. 書名 歴史はなぜ必要なのか 「脱歴史時代」へのメッセージ	

1. 著者名 河崎信樹・村上衛・山本千映	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 412
3. 書名 グローバル経済の歴史	

1. 著者名 秋田茂・脳村孝平編、木下太志・村山聡・友部謙一・宮崎千穂・勝田俊輔・小浜正子・大泉啓一郎・永島剛・武田美文・花島誠人・廣川和花・高林陽展・磯部裕幸・千葉芳広・飯島渉	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 392
3. 書名 人口と健康の世界史 (MINERVA世界史叢書 8)	

1. 著者名 浅田進史・榎一江・竹田泉編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 276
3. 書名 グローバル経済史にジェンダー視点を接続する	

1. 著者名 樋口映美編、D.セセルスキ・佐藤勲治・A.ジャクソン・青木利夫・高橋和雅・佐々木孝弘・永島剛・佐原彩子・兼子歩・土屋和代・大串潤児	4. 発行年 2020年
2. 出版社 彩流社	5. 総ページ数 228
3. 書名 歴史のなかの人びと 出会い・喚起・共感	

1. 著者名 キース・ライトソン (中野忠訳)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ちくま学芸文庫	5. 総ページ数 588
3. 書名 イギリス社会史：1580-1680年	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	永島 剛 (Nagashima Takeshi) (00407628)	専修大学・経済学部・教授 (32634)	
研究分担者	唐澤 達之 (Karasawa Tatsuyuki) (10295438)	高崎経済大学・経済学部・教授 (22301)	
研究分担者	道重 一郎 (Michishige Ichiro) (40239273)	東洋大学・経済学部・名誉教授 (32663)	
研究分担者	大橋 里見 (Ohashi Satomi) (40535598)	立教大学・グローバル・リベラルアーツ・プログラム運営センター・准教授 (32686)	
研究分担者	中野 忠 (Nakano Tadashi) (90090208)	早稲田大学・社会科学総合学術院・名誉教授 (32689)	
研究分担者	小西 恵美 (Konishi Emi) (90338583)	専修大学・経済学部・教授 (32634)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関